

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 伊藤ハム株式会社  
 コード番号 2284

上場取引所 東・大・名  
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.itoham.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 伊藤 正視

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 石井 隆

TEL (0798) 66 - 1231(代表)

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	198,751	△ 5.5	1,382	△ 23.7	2,077	△ 14.2
13年 9月中間期	210,251	△ 1.6	1,811	△ 58.2	2,422	△ 52.9
14年 3月期	396,563	△ 7.9	879	△ 88.9	1,796	△ 80.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	778	15.6	3.70	
13年 9月中間期	673	-	3.14	
14年 3月期	△ 1,566	-	△ 7.36	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 210,470,467株 13年 9月中間期 214,329,961株 14年 3月期 212,818,895株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)14年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
14年 9月中間期	-	-	-円 -銭	-円 -銭
13年 9月中間期	-	-		
14年 3月期	-	8.00		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	203,967	120,917	59.3	574.54
13年 9月中間期	219,739	123,644	56.3	587.43
14年 3月期	208,643	121,330	58.2	576.46

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 210,458,856株 13年 9月中間期 210,482,533株 14年 3月期 210,476,807株

期末自己株式数 14年 9月中間期 23,677株 13年 9月中間期 772株 14年 3月期 5,726株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	397,000	4,100	1,500	8.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 13銭

上記業績予想に関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>I 流動資産</b>	<b>100,030</b>	<b>49.0</b>	<b>111,649</b>	<b>50.8</b>	<b>101,850</b>	<b>48.8</b>
現金及び預金	11,307		4,958		13,039	
受取手形	770		1,534		937	
売掛金	53,091		59,016		50,729	
有価証券	200		12,044		—	
たな卸資産	31,863		31,558		32,946	
短期貸付金	199		213		244	
その他の流動資産	3,347		2,567		4,671	
貸倒引当金	△748		△243		△719	
<b>II 固定資産</b>	<b>103,936</b>	<b>51.0</b>	<b>108,090</b>	<b>49.2</b>	<b>106,793</b>	<b>51.2</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>51,945</b>	<b>25.5</b>	<b>55,534</b>	<b>25.3</b>	<b>54,019</b>	<b>25.9</b>
建物	17,887		18,809		18,591	
機械及び装置	13,032		14,853		13,939	
土地	18,310		18,754		18,449	
その他の有形固定資産	2,715		3,117		3,038	
<b>無形固定資産</b>	<b>390</b>	<b>0.2</b>	<b>408</b>	<b>0.2</b>	<b>417</b>	<b>0.2</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>51,599</b>	<b>25.3</b>	<b>52,146</b>	<b>23.7</b>	<b>52,356</b>	<b>25.1</b>
投資有価証券	31,269		30,803		30,636	
長期貸付金	14,633		15,148		14,607	
その他の投資その他の資産	10,227		8,639		11,372	
貸倒引当金	△4,530		△2,444		△4,260	
<b>資産合計</b>	<b>203,967</b>	<b>100.0</b>	<b>219,739</b>	<b>100.0</b>	<b>208,643</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>I 流動負債</b>	<b>67,093</b>	<b>32.9</b>	<b>60,301</b>	<b>27.4</b>	<b>71,299</b>	<b>34.1</b>
支払手形	691		2,588		2,223	
買掛金	34,040		40,729		33,944	
一年以内償還予定の社債	—		3,000		3,000	
一年以内償還予定の転換社債	19,655		—		19,655	
未払法人税等	677		462		—	
賞与引当金	1,700		1,926		1,830	
その他の流動負債	10,328		11,595		10,646	
<b>II 固定負債</b>	<b>15,955</b>	<b>7.8</b>	<b>35,794</b>	<b>16.3</b>	<b>16,013</b>	<b>7.7</b>
社債	15,000		15,000		15,000	
転換社債	—		19,655		—	
退職給付引当金	374		439		277	
役員退職慰労引当金	580		699		735	
<b>負債合計</b>	<b>83,049</b>	<b>40.7</b>	<b>96,095</b>	<b>43.7</b>	<b>87,312</b>	<b>41.8</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>I 資本金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>22,415</b>	<b>10.2</b>	<b>22,415</b>	<b>10.7</b>
<b>II 資本準備金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>24,020</b>	<b>10.9</b>	<b>24,020</b>	<b>11.5</b>
<b>III 利益準備金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>5,603</b>	<b>2.6</b>	<b>5,603</b>	<b>2.7</b>
<b>IV その他の剰余金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>68,702</b>	<b>31.3</b>	<b>66,463</b>	<b>31.9</b>
任意積立金	—		57,234		57,234	
中間(当期)未処分利益	—		11,467		9,228	
<b>V その他有価証券評価差額金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,902</b>	<b>1.3</b>	<b>2,830</b>	<b>1.4</b>
<b>VI 自己株式</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△2</b>	<b>△0.0</b>
<b>I 資本金</b>	<b>22,415</b>	<b>11.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>24,020</b>	<b>11.8</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
資本準備金	24,020		—		—	
<b>III 利益剰余金</b>	<b>71,161</b>	<b>34.9</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
利益準備金	5,603		—		—	
任意積立金	57,662		—		—	
中間未処分利益	7,895		—		—	
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,328</b>	<b>1.6</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>V 自己株式</b>	<b>△8</b>	<b>△0.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>資本合計</b>	<b>120,917</b>	<b>59.3</b>	<b>123,644</b>	<b>56.3</b>	<b>121,330</b>	<b>58.2</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>203,967</b>	<b>100.0</b>	<b>219,739</b>	<b>100.0</b>	<b>208,643</b>	<b>100.0</b>

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目 期 別	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 至平成13年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	198,751	100.0	210,251	100.0	396,563	100.0
II 売上原価	173,089	87.1	183,645	87.3	346,264	87.3
売上総利益	25,662	12.9	26,606	12.7	50,299	12.7
III 販売費及び一般管理費	24,279	12.2	24,794	11.8	49,420	12.5
営業利益	1,382	0.7	1,811	0.9	879	0.2
IV 営業外収益	1,744	0.9	1,671	0.8	3,200	0.8
V 営業外費用	1,049	0.5	1,060	0.5	2,283	0.5
経常利益	2,077	1.0	2,422	1.2	1,796	0.5
VI 特別利益	181	0.1	43	0.0	1,531	0.4
VII 特別損失	864	0.4	1,256	0.6	5,758	1.5
税引前中間純利益 又は税引前当期純損失(△)	1,394	0.7	1,209	0.6	△2,430	△0.6
法人税、住民税及び事業税	616	0.3	536	0.3	683	0.2
法人税等調整額	—	—	—	—	△1,547	△0.4
中間純利益又は 当期純損失(△)	778	0.4	673	0.3	△1,566	△0.4
前期繰越利益	7,117		10,794		10,794	
中間(当期)未処分利益	7,895		11,467		9,228	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### ②デリバティブ

時価法

#### ③たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法 ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法
原材料(肥育牛除く) ・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法
肥育牛他	個別法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	24年～50年
機械及び装置	9年

②無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用 定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) ヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

### ③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、財務部にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

## (6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	91,241 百万円	88,895 百万円	90,081 百万円
2. 担保提供資産			
定期預金	110 百万円	110 百万円	110 百万円
有価証券	200	—	—
投資有価証券	100	—	300
計	410	110	410
3. 保証債務	11,713 百万円	11,442 百万円	12,337 百万円
4. 中間期末日(期末日)満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 162 百万円 支払手形 101	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 89 百万円 支払手形 15

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主なもの

	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
受取利息	157 百万円	176 百万円	341 百万円
有価証券利息	—	10	12
受取配当金	352	272	356
賃貸料	985	1,008	2,035

2. 営業外費用のうち主なもの

支払利息	0 百万円	— 百万円	0 百万円
社債利息	342	369	736
不動産費用	652	677	1,400

3. 特別利益のうち主なもの

土地売却益	174 百万円	42 百万円	1,244 百万円
-------	---------	--------	-----------

4. 特別損失のうち主なもの

投資有価証券評価損	326 百万円	581 百万円	1,046 百万円
貸倒引当金繰入額	327	488	2,707
たな卸資産評価損	—	—	1,121

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	1,722	952	769	2,287	1,307	979	2,458	1,537	920
その他	1,232	496	735	959	406	552	1,276	521	754
合計	2,955	1,449	1,505	3,246	1,714	1,531	3,734	2,059	1,674

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年内	993 百万円	571 百万円	686 百万円
1年超	511 百万円	960 百万円	988 百万円
合計	1,505 百万円	1,531 百万円	1,674 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	285 百万円	310 百万円	655 百万円
減価償却費相当額	285 百万円	310 百万円	655 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。